

改善の5つの柱

- 【1】〈ワンチーム〉 県・市町村・関係機関の連携強化
- 【2】〈人づくり〉 職員や防災士、自主防災組織等の災害対応力向上
- 【3】〈DX〉 デジタル技術の活用による災害対応の迅速化・効率化と情報一元化
- 【4】〈高品質〉 能登半島地震で活用された新技術の導入による避難所環境の改善など
- 【5】〈官民連携〉 民間（自主防災組織、NPO・ボランティア、企業）・県民参加の災害対応の促進

改善の方向性

【実施の目安】
青 枠：短期（1～2年）
その他：中期（3～5年）

①情報収集・伝達

- 県から市町村へのリエゾン派遣体制の整備【1】
- リエゾンの育成【2】
- 多様な情報収集手段の活用
- 災害対応のフェーズに応じた情報収集項目・手順の整理
- デジタル技術の活用による情報一元化【3】
- 国・県・市町村が非常時にスムーズにやり取りできる仕組みづくり【1】
- 非常用電源の整備促進と通信手段の多重化・多様化【3】

②広報活動

- デジタル技術を活用した情報発信の強化【3】
- 報道機関との連携強化
- 県民へ発信する情報をフェーズごとに整理
- 能登半島地震における広報記録の保存・活用
- Lアラートを活用した生活支援情報の発信【3】
- 多様な情報伝達手段の確保

③避難行動

- 津波避難の見直し（徒歩避難、車両避難のすみ分け）
- 避難のあり方を検討するプロジェクトチームの設置【1】
- デジタル技術等の活用による避難行動の促進【3】
- 福祉避難所への避難の体制整備
- 個別避難計画の策定の推進
- 防災リーダー育成と津波避難計画の策定の推進【2】

④避難所開設・運営（被災者支援）

- 鍵の解錠対策
- 避難所のあり方を検討するプロジェクトチームの設置【5】
- 各地域での避難所運営マニュアルの策定
- 民間（NPO・ボランティア、企業等）との連携強化【5】
- TKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）等の環境整備【4】
- 女性の視点を取り入れた避難所運営の推進
- 外国人避難者受入れ体制の整備

- ペット同行避難者対応の検討
- デジタル技術を活用した避難者情報等の管理【3】
- 広域避難マニュアルの整備【4】
- 「広域被災者データベース」の活用の検討【3】
- 災害ケースマネジメント体制の構築【4】

⑤物資の備蓄・支援

- 備蓄物資の品目・数量の見直し【4】
- 「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用【3】
- 家庭内備蓄に関する啓発の強化
- 物資管理・輸送等に関するマニュアルの改定
- 備蓄拠点配置の最適化
- 輸送体制の強化
- 地域コミュニティやボランティア、民間事業者等との連携強化【5】

⑥水道水・生活用水の確保

- 避難所での防災井戸の整備
- 既存井戸等の代替水源の調査
- 国への財源確保の要望（上水道）
- 災害時応援協定の締結促進
- 能登半島地震で活用された新技術の導入【4】

⑦災害対策本部の体制・運営

- 職員安否と参集確認のデジタル化【3】
- 災害対策本部のマニュアル整備
- 災害対策本部への専門家の参加
- 災害対策本部内へのプロジェクトチーム設置の検討
- 「保健医療福祉調整本部」の設置
- 被災市町村首長の本部員会議への参加【1】
- 本部員会議の定時開催
- システム操作研修等の実施【3】

⑧県・市町村・関係機関の連携

- 県と市町村による「チームとやま」体制の整備【1】
- 国・県・市町村等によるワンチーム防災会議の開催【1】
- 県・市町村・民間団体等による防災ネットワーク会議の開催【5】
- 「富山県災害時受援計画」の改定
- 市町村の受援体制の整備
- 民間団体・地域コミュニティ・県民の役割の明確化

⑨ボランティア

- 災害救援ボランティアセンターの情報発信力の向上
- 行政等の公的機関による積極的な情報発信
- NPOなどボランティア団体のネットワークづくり【5】
- ボランティア登録・受付業務・活動支援等のデジタル化【3】
- 資機材ストックヤードの整備

⑩災害廃棄物

- 市町村環境部局の情報収集体制の検討
- 初動対応マニュアル等の見直し
- 災害廃棄物の分別等に関する情報発信
- 仮置場の設置・運営マニュアル等の整備
- 仮置場を設置する候補地の選定（空地管理）
- 人的支援体制の充実

⑪事前の備え

- 県民との防災対話の開催【5】
- 地域の災害リスクや避難行動に関する啓発の強化
- 自主防災組織の資機材整備の支援拡充【5】
- 防災士のスキルアップ支援【2】

- 耐震改修支援制度や液状化対策の周知
- 協定締結内容の共有
- 協定締結事業者との連携強化
- 企業の事業継続計画（BCP）の見直し支援

⑫孤立集落対策

- 孤立可能性のある集落の把握
- 「富山県孤立集落予防・応急対策指針」の改定
- ドローンによる物資輸送の促進
- ヘリの離着着やホバークラフトの揚陸地点の調査
- 集落がオフグリッドで自立して生活できる環境の整備
- 防災リーダー育成と地区防災計画の策定の推進【2】

⑬道路啓開

- 優先的に啓開を行う路線や実施体制の整理
- 建設関係団体との連携強化

⑭行政の経験蓄積・共有

- 大規模災害時の応援体制の構築【2】
- 職員研修の充実【2】
- 国等の研修機会の活用【2】
- 地域防災計画・災害対応マニュアルの見直し
- 「富山県庁業務継続計画」の改定
- 内閣府や他県の検証結果の収集・活用
- 四季防災館での記録や教訓の伝承
- 能登半島地震における記録の保存・活用